

# バイエリアの日系企業

2008 年度（第 9 回）実態調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
サンフランシスコ・センター  
Japan External Trade Organization  
(JETRO) San Francisco

北カリフォルニア日本商工会議所  
Japanese Chamber of Commerce of  
Northern California(JCCNC)

## はじめに

日本貿易振興機構（ジェトロ）サンフランシスコ・センター及び北カリフォルニア日本商工会議所（JCCNC）では、サンフランシスコ・ベイエリアに立地する日系企業の事業状況や経営環境を総合的に把握し、日系企業の事業活動の参考に資することを目的として、アンケート方式による実態調査を1992年から隔年に実施してきました。

この度、皆様方のご協力により、2007年12月から2008年3月にかけて実施した第9回調査「ベイエリアの日系企業」の結果がまとまりました。今回の調査結果がベイエリアで活躍される日系企業の皆様のみならず、各方面においても大いに活用されて、日米の相互理解の促進に役立つことを祈念しております。

最後にアンケート調査に協力いただいた JCCNC 会員企業・日系企業の皆様に厚く御礼申し上げます。

2008年12月

日本貿易振興機構（ジェトロ）  
サンフランシスコ・センター  
所長 村永 祐司

北カリフォルニア日本商工会議所  
会頭 松浦 功

## 目次

バイエリア日系企業実態調査の概要	1
調査の方法	1
調査結果の要約	2
バイエリア日系企業実態調査の結果【2008年度（第9回）調査の結果】	4
1. 日系企業の推移	4
2. 地域別・業種別立地状況	4
3. 年代別進出状況	6
4. 事業形態の状況	8
5. 進出形態の状況及び資本構成の状況	9
6. 雇用の状況	10
7. 売上の状況	11
8. 営業利益の状況	13
9. 医療保険の提供状況	16
10. 今後の業務運営上、不安に感じること（複数回答可）	17
11. バイエリアの魅力（複数回答可）	19
12. 州・自治体への要望（複数回答可）	22
13. 米国社会やコミュニティへの貢献	23

## ベイエリア日系企業実態調査の概要

本調査は、サンフランシスコ・ベイエリアを中心とする北カリフォルニアに立地する日系企業の事業状況や経営環境を把握することを目的として、日本貿易振興機構（ジェトロ）サンフランシスコ・センター及び北カリフォルニア日本商工会議所（JCCNC）が共同で実施しているもので、今回が第9回となる（1992年以降、隔年で実施）。

### 〈調査の方法〉

#### 実施時期

本調査は、2007年12月～2008年3月にかけてウェブサイトによるアンケート調査方式により実施した。

#### 調査対象

日本企業が10%以上出資している企業（現地法人）、日本企業の支店・駐在員事務所、日本人が設立し運営している企業（日本人設立企業）である。

対象地域 サンフランシスコ、サンマテオ、サンタクララ、アラメダ、コントラコスタ、マリノ、ソノマ、ナパ、ソラノ、サクラメントの10郡（カウンティ）を対象とした。

#### 調査方法

2007年12月時点においてサンフランシスコ・ベイエリアに存在する日系企業と想定された847社にオンラインによるアンケート調査を実施し、587社が日系企業と確認された。これら日系企業のうちアンケートの設問に回答した企業は212社、回答率は36.1%であった。

	今回調査(2008年)	前回調査(2006年)
調査実施企業数	848	910
調査分析対象企業数	587	543
回答企業数	212	207
回答率	36.1%	38.1%

#### 調査時点

2007年12月31日現在、またはそれに近い決算時期とした。

#### 業種分類

「製造業」、「商社・貿易業」、「卸・小売業」、「金融業」、「サービス業」、「その他」の6業種に分類した。なお、建設業は「製造業」に、輸送業、不動産業は「サービス業」に、ICT（情報通信）やバイオ関連のR&D（研究開発）のみを行う企業、持株会社は「その他」にそれぞれ分類した。

## 〈調査結果の要約〉

サンフランシスコ・ベイエリアを中心に立地する日系企業数は前回調査に引き続き増加し、587社となった。また、2007年度の日系企業の業績は概ね順調に推移している。一方、今後の見通しについては、日系企業の大半が景気の動向に警戒感を抱いているほか、雇用コストの上昇、エネルギー価格・原材料価格の上昇を懸念する声が多い。また、為替の影響、サブプライムローン問題・住宅投資落ち込みの影響を不安視する声が、前回調査に比べて急増している。

サンフランシスコ・ベイエリアの魅力としては、「産業集積」や「市場の大きさ」などを挙げる企業が多い。

### ① ベイエリアの日系企業は増加傾向

北カリフォルニアの10の郡（カウンティ）における日系企業数（存在が確認できた企業数）は、前回調査（2006年度）に比べて44社（8.1%）増の587社となった。

### ② 日系企業の立地はシリコンバレーに集中

前回調査と同様に日系企業の6割超がハイテク産業（ICT、バイオ等）の集積地であるサンタクララ（41.6%）とサンマテオ（25.7%）に立地している。業種別にみると製造業が最多で31.7%、次いでサービス業が29.2%となっている。製造業はサンタクララでの立地が多く、サービス業はサンマテオ、サンタクララでの立地が多い。

### ③ 「日本人設立企業」が倍増

「日本人設立企業」とする回答が39社（18.4%）と前回調査の18社（8.7%）に比べ倍増している。サンフランシスコではサービス業、サンマテオとサンタクララではベンチャーキャピタル（VC）やハイテク（ICTやバイオ）関連企業からの回答が目立つ。

### ④ 日系企業の業績は概ね順調

売上高が増加した企業が44.9%、売上高が横ばいの企業が35.4%であった。また、全体の約6割（59.0%）の企業が黒字と回答し、赤字と回答した企業の割合（14.6%）は前回調査からやや減少した。日系企業の業績は、引き続き概ね順調といえる。

### ⑤ 今後の営業利益の見通しに対しては慎重

今後1～2年の営業利益の見通しについては、「増加する」と回答した企業は40.7%で前回調査の45.9%から減少した。一方、「減少する」と回答した企業は15.3%で前回調査の7.7%から増加しており、より慎重な見方が増えている。これは、景気の悪化や国際原油価格の上昇などが業績に影響を与えることを懸念しているためと見られる。

#### ⑥日系企業の9割超が医療保険を提供

回答企業 193 社のうち、医療保険を「従業員とその家族」に提供している企業は 76.7%、「従業員本人のみ」に提供している企業は 15.0%と両者合わせて 9 割超の日系企業は医療保険制度を導入している。

#### ⑦日系企業が抱える不安 日系企業が抱える今後の業務運営上の不安は、前回調査同様「景気の動向」が最多で 80.4%に

上っている。次いで「雇用コスト上昇」が 43.9%、「エネルギー価格・原油価格の上昇」が 39.2%となっている。また、前回の調査ではほとんど見られなかった「為替の影響」(38.6%)や「サブプライム問題、住宅投資落ち込みの影響」(23.3%)を不安視する声が増している。

#### ⑧州・自治体への要望

「雇用コスト」と「税制」への対応を要望する声が多く寄せられた。前回の調査で要望が多かった「運転免許証発行環境」について、今回の調査では回答割合が半減し、問題としては沈静化しつつあることが伺える。一方、渋滞の緩和や公共交通機関の整備など交通インフラの改善を求める声が増している。

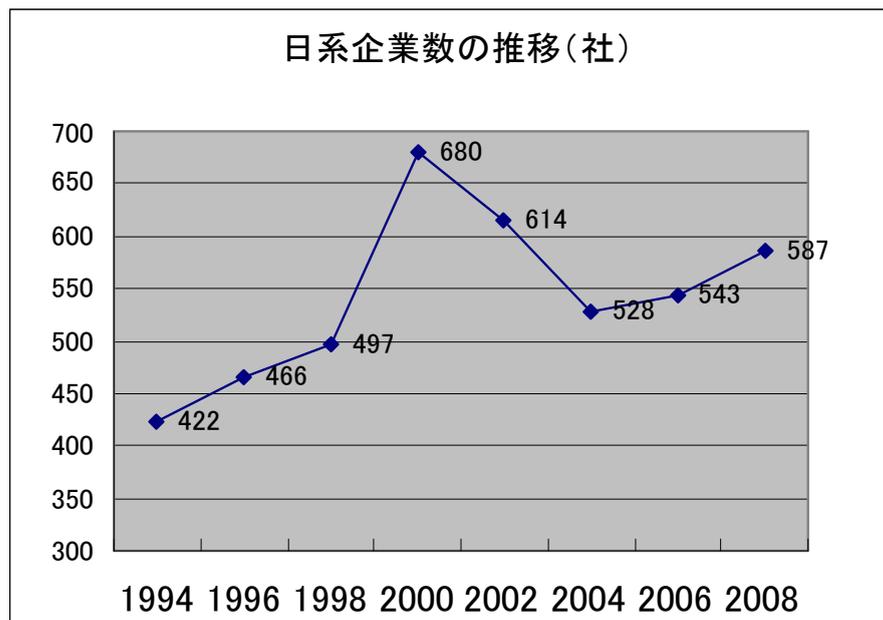
#### ⑨寄付行為、ボランティア活動に対しては消極的 回答企業の半数近くは何らかの形で寄付行為を行ったが、このうち寄付総額が「1000 ドル未満」

とする企業が 44.4%。ボランティア活動を行った企業は 14.4%に留まっている。

## ベイエリア日系企業実態調査の結果【2008年度（第9回）調査の結果】

### 1. 日系企業数の推移

北カリフォルニアの10の郡（カウンティ）における日系企業の数（存在が確認できた企業数）は、前回調査（2006年度）に比べて44社（8.1%）増の587社となった。2000年のITバブルの崩壊後、日系企業数は、撤退や事業所の統廃合等により減少傾向にあったが、2004年度調査以降、再び増加傾向に転じた。



### 2. 地域別・業種別立地状況

回答企業 212 社の地域別立地状況を見ると、67.3%の企業がハイテク産業（ICT、バイオ等）の集積地であるサンタクララ（41.6%）とサンマテオ（25.7%）に立地している。続いて、サンフランシスコ（16.3%）となっており、これら3つの郡に全体の83.6%の企業が集積している。前回調査に引き続き、サンタクララ、サンマテオに立地する企業の割合が高まっている。

次に、回答企業 202 社の業種別内訳をみると、製造業が31.7%と最多で、次いでサービス業 29.2%、商社・貿易業 13.4%と続く。製造業の立地は、サンタクララが48.4%と最多であるものの、実際は土地や人件費の高いサンタクララに生産工場を立地している企業は極めて少なく、研究開発や新技術の発掘などを行っている。次いで製造業の立地先となっているのはアラメダ（25%）であり、食品会社などの生産工場が立地している。一方、サービス業の立地はサンマテオ（39.0%）、サンタクララ（32.2%）、サンフランシスコ（22.0%）の順となっている。2004年度調査時点ではサンフランシスコ内の立地が最多であったが、前回調査に続いてサービス業の立地がサンマテオを中心としたものに転じていることが示されている。4

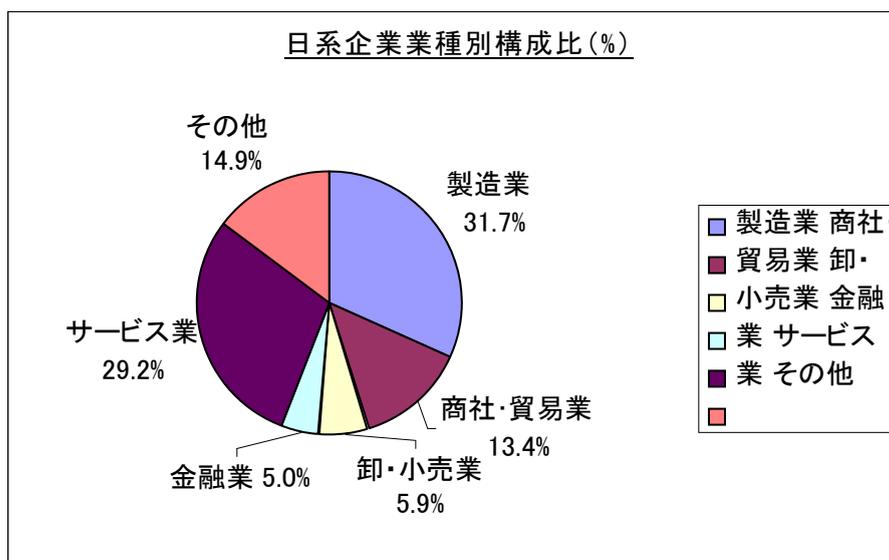
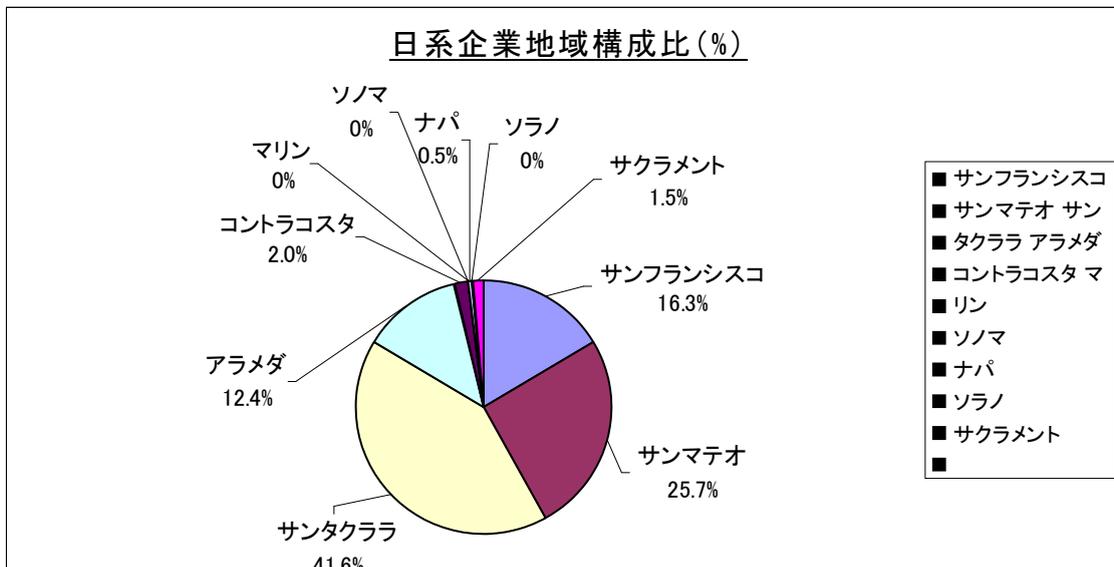
日系企業の業種別分布状況

今回調査(2008年)

前回調査(2006年)

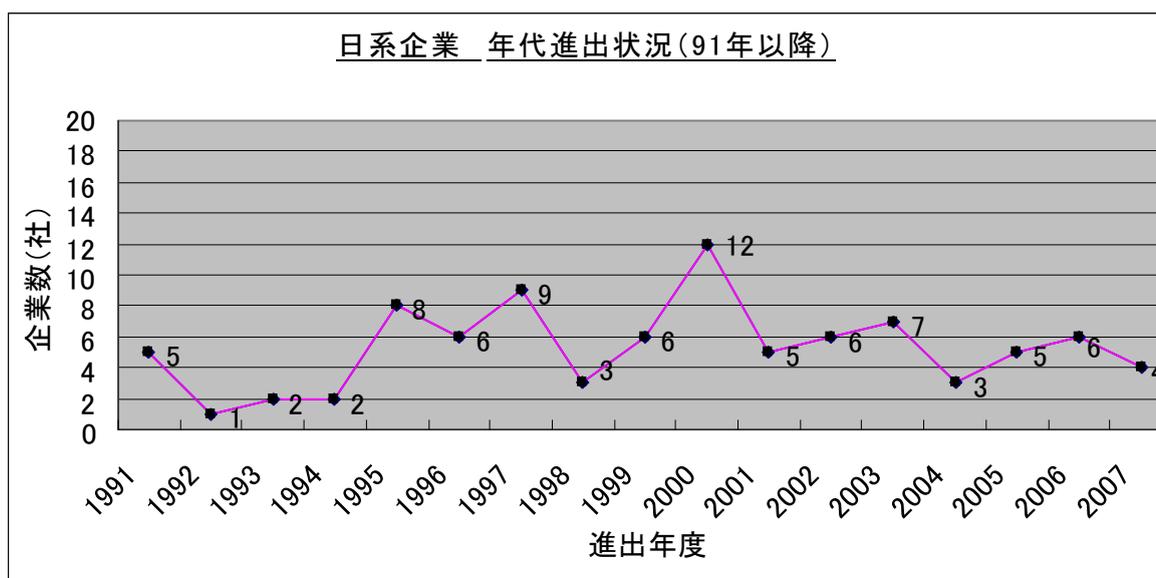
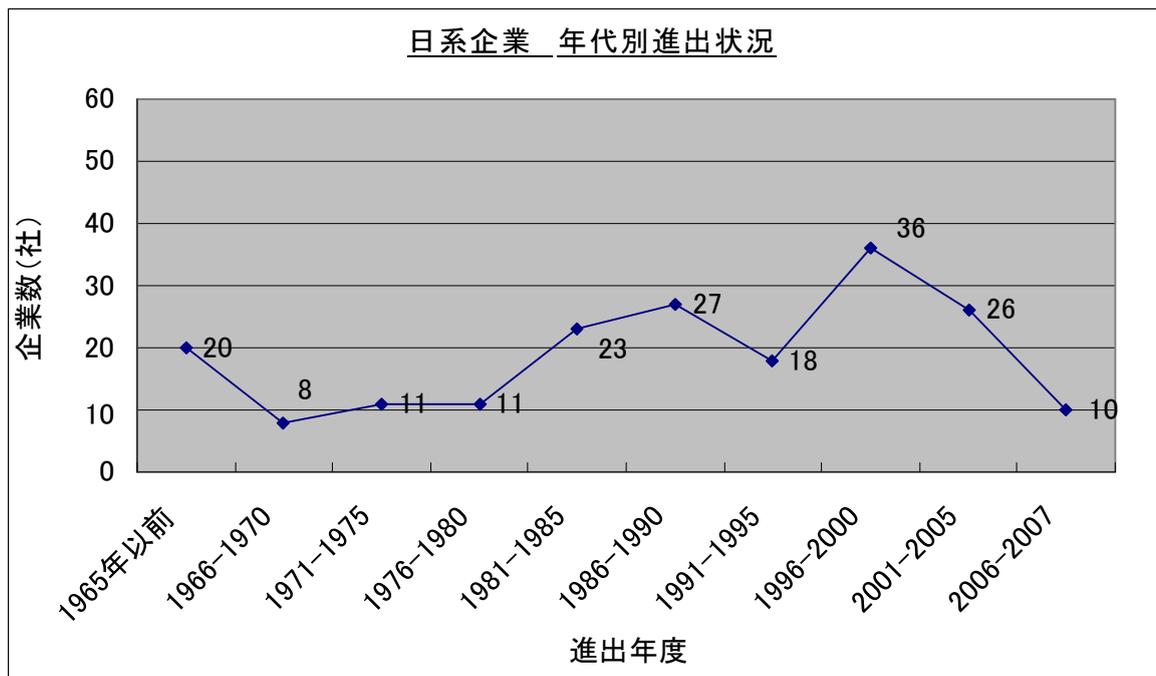
	製造業	商社・貿易業	卸・小売業	金融業	サービス業	その他	合計	構成比	企業数	構成比
サンフランシスコ	5	2	4	5	13	4	33	16.3%	36	17.4%
サンマテオ	7	5	4	4	23	9	52	25.7%	51	24.6%
サンタクララ	31	14	4	1	19	15	84	41.6%	83	40.1%
アラメダ	16	6	0	0	1	2	25	12.4%	25	12.1%
コントラコスタ	2	0	0	0	2	0	4	2.0%	3	1.4%
マリノ	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%
ソノマ	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	3	1.4%
ナパ	1	0	0	0	0	0	1	0.5%	1	0.5%
ソラノ	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1	0.5%
サクラメント	2	0	0	0	1	0	3	1.5%	4	1.9%
合計	64	27	12	10	59	30	202(212)	100.0%	207	100.0%
業種別構成比	31.7%	13.4%	5.9%	5.0%	29.2%	14.9%				

回答企業数:202/業種未回答企業数:10



### 3. 年代別進出状況

回答企業 190 社の年代別進出状況を見ると、1996～2000 年に進出した企業が 36 社と最も多く、次いで 1986～1990 年の 27 社となっている。これは 80 年代後半の日本におけるバブル景気、90 年代後半のインターネット・バブルの時期に進出した企業が多いことを示しているが、2001 年以降も毎年着実な進出が見られる。



## 地域別設立時期の状況(社)

回答企業数:190

設立時期	サンフランシスコ	サンマテオ	サンタクララ	アラメダ	コントラコスタ	マリン	ソノマ	ナバ	ソラノ	サクラメント	合計
1965年以前	7	5	5	2	1	0	0	0	0	0	20
1966-1970	3	2	2	1	0	0	0	0	0	0	8
1971-1975	2	7	1	1	0	0	0	0	0	0	11
1976-1980	1	3	5	2	0	0	0	0	0	0	11
1981-1985	4	8	6	5	0	0	0	0	0	0	23
1986-1990	4	5	8	6	2	0	0	1	0	1	27
1991-1995	1	3	9	4	0	0	0	0	0	1	18
1996-2000	1	9	22	2	1	0	0	0	0	1	36
2001-2005	5	7	11	3	0	0	0	0	0	0	26
2006-2007	0	2	8	0	0	0	0	0	0	0	10
合計	28	51	77	26	4	0	0	1	0	3	190
1991	0	1	3	0	0	0	0	0	0	1	5
1992	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1993	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2
1994	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
1995	1	0	5	2	0	0	0	0	0	0	8
1996	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	6
1997	1	1	6	1	0	0	0	0	0	0	9
1998	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3
1999	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	6
2000	0	4	6	1	1	0	0	0	0	0	12
2001	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0	5
2002	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	6
2003	1	3	1	2	0	0	0	0	0	0	7
2004	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
2005	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	5
2006	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	6
2007	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	4
合計	7	21	50	9	1	0	0	0	0	2	90

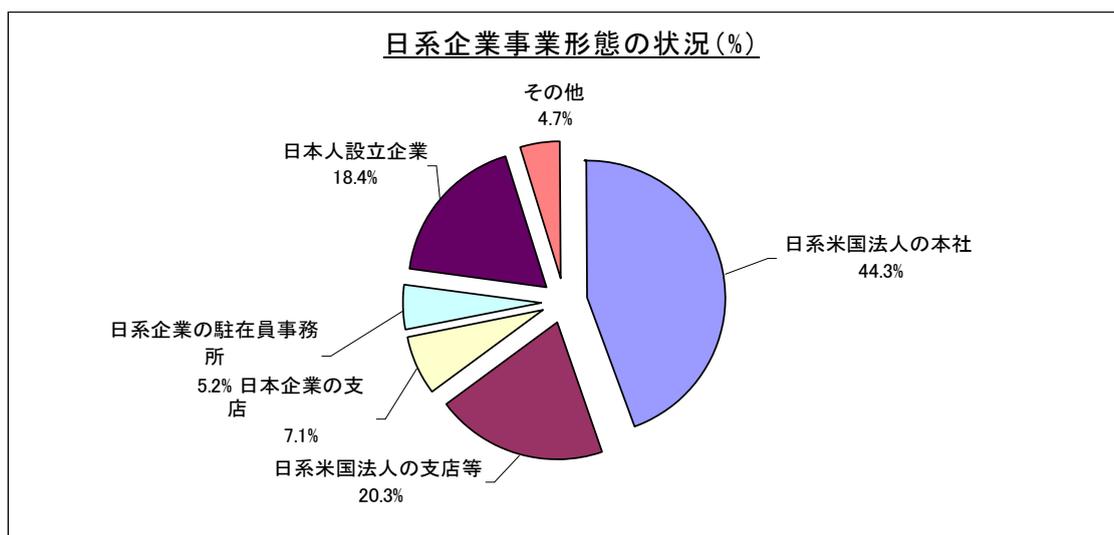
## 業種別設立の時期の状況(社)

設立時期	製造	商社・貿易	卸・小売	金融	サービス	その他	合計
1965年以前	4	5	0	2	8	1	20
1966-1970	2	0	2	0	4	0	8
1971-1975	3	1	2	0	5	0	11
1976-1980	2	4	1	1	1	2	11
1981-1985	9	2	0	0	10	2	23
1986-1990	14	1	2	0	6	4	27
1991-1995	6	5	0	0	4	3	18
1996-2000	10	5	2	3	8	8	36
2001-2005	7	2	2	1	6	8	26
2006-2007	4	1	0	0	5	0	10
合計	61	26	11	7	57	28	190
1991	3	0	0	0	1	1	5
1992	0	0	0	0	1	0	1
1993	0	1	0	0	1	0	2
1994	0	0	0	0	1	1	2
1995	3	4	0	0	0	1	8
1996	3	0	1	1	1	0	6
1997	1	1	1	0	2	4	9
1998	1	0	0	0	2	0	3
1999	0	3	0	2	0	1	6
2000	5	1	0	1	3	2	12
2001	2	0	0	1	1	1	5
2002	1	0	1	0	3	1	6
2003	2	1	0	0	2	2	7
2004	1	1	0	0	0	1	3
2005	1	0	1	0	0	3	5
2006	3	1	0	0	2	0	6
2007	1	0	0	0	3	0	4
合計	27	13	4	5	23	18	90

#### 4. 事業形態の状況

北カリフォルニア日系企業の半数近く（44.3%）が米国法人の本社、20.3%が米国法人の支店等となっている。進出日系企業の多くが米国法人（日本本社の子会社）の形態をとっている理由のひとつに、子会社の有限責任性のメリットがある。例えば 100%の子会社であっても、制度上の責任の主体としては親会社と全く別の組織となる。従って、子会社の活動により他社から損害賠償責任を追及する裁判を起こされたとしても、その責任は子会社の責任として留まり、親会社にまで及ばないのが原則である。対して、支店は本社の一部としてみなされるため、裁判が起こされる場合、被告にされるのは日本の本社そのものになる。

なお、今回の調査では、「日本人設立企業」とする回答が 39 社（18.4%）と前回調査の 18 社（8.7%）に比べ倍増している。サンフランシスコではサービス業、サンマテオとサンタクララでは VC やハイテク（ICT やバイオ）関連企業からの回答が目立つ。



地域別事業形態の状況

回答企業数:212

	日系米国法人の本社	日系米国法人の支店等	日本企業の支店	日系企業の駐在員事務所	日本人設立企業	その他	合計	
サンフランシスコ	11	8	2	2	11	1	35	16.5%
サンマテオ	21	10	5	3	11	3	53	25.0%
サンタクララ	43	17	7	6	12	3	88	41.5%
アラメダ	13	5	1	0	5	2	26	12.3%
コントラコスタ	2	2	0	0	0	0	4	1.9%
マリノ	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ソノマ	0	0	0	0	0	1	1	0.5%
ナバ	1	0	0	0	0	0	1	0.5%
ソラノ	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
サクラメント	3	1	0	0	0	0	4	1.9%
合計	94	43	15	11	39	10	212	100.0%
	44.3%	20.3%	7.1%	5.2%	18.4%	4.7%	100.0%	

## 5. 進出形態の状況及び資本構成の状況

進出形態については、回答企業 190 社のうち 168 社 (88.4%) が新規設立となっている。買収による進出は 12 社 (6.3%) である。資本構成については、回答企業 154 社のうち 88.3% が日本の親会社による 100% 出資である。

設立時期	新規設立	買収	資本参加	その他	合計	
1965年以前	18	0	0	2	20	10.5%
1966-1970	7	0	1	0	8	4.2%
1971-1975	10	0	1	0	11	5.8%
1976-1980	11	0	0	0	11	5.8%
1981-1985	21	1	0	1	23	12.1%
1986-1990	23	2	1	1	27	14.2%
1991-1995	16	2	0	0	18	9.5%
1996-2000	31	3	0	2	36	18.9%
2001-2005	24	1	0	1	26	13.7%
2006-2007	7	3	0	0	10	5.3%
合計	168	12	3	7	190	100.0%
	88.4%	6.3%	1.6%	3.7%	100.0%	
1991	4	1	0	0	5	5.6%
1992	1	0	0	0	1	1.1%
1993	2	0	0	0	2	2.2%
1994	2	0	0	0	2	2.2%
1995	7	1	0	0	8	8.9%
1996	5	0	0	1	6	6.7%
1997	9	0	0	0	9	10.0%
1998	2	0	0	1	3	3.3%
1999	4	2	0	0	6	6.7%
2000	11	1	0	0	12	13.3%
2001	5	0	0	0	5	5.6%
2002	6	0	0	0	6	6.7%
2003	6	1	0	0	7	7.8%
2004	3	0	0	0	3	3.3%
2005	4	0	0	1	5	5.6%
2006	4	2	0	0	6	6.7%
2007	3	1	0	0	4	4.4%
合計	78	9	0	3	90	100.0%
	86.7%	10.0%	0.0%	3.3%	100.0%	

### 日本の親会社の出資比率

今回調査(2008年)

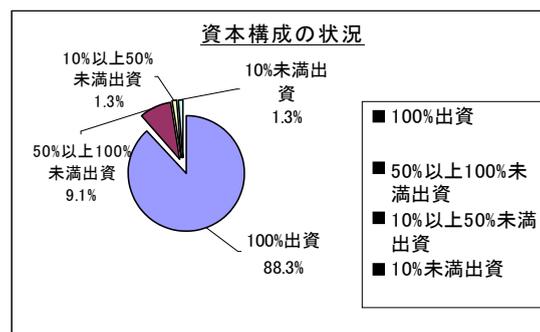
	企業数	構成比
100%出資	136	88.3%
50%以上100%未満出資	14	9.1%
10%以上50%未満出資	2	1.3%
10%未満出資	2	1.3%
合計	154	100.0%

※未回答33件と日本企業の支店・駐在員事務所25件除く

### ■資本金額・出資金額

\$12,704,201

1社あたり(回答企業の平均)



## 6. 雇用の状況

回答企業 196 社の従業員数合計は 19,653 人、うち日本からの派遣従業員数は 720 人である。1 社あたりの平均従業員数は 100 人で、このうち日本からの派遣従業員数は平均 4 人である。

前回の調査と比べると、回答企業 1 社あたりの従業員数は微増 (98.6 人→100.2 人) している。

2007 年の雇用の増減については、2006 年に比べて、増加した業種は、製造業が 40.6%と最多で、次いで、サービス業 29.3%、その他 25.8%、卸・小売業 16.7%となっている。一方、2006 年と比べて減少した業種は、卸・小売業が 41.7%と最多で、次いで金融業 37.5%、商社・貿易業 20.0%となっている。いずれにしても、全体でみると、2006 年に比べて、増加した企業が 28.8%に上り、減少した企業の 16.7%を大きく上回る結果となり、前回調査に引き続き新規雇用へのマインドが改善していることがわかった。

日系企業の雇用状況(社・人)

	製造業	商社・貿易業	卸・小売業	金融業	サービス業	その他	合計	
回答企業数	63	26	12	9	57	29	196	
総従業員数	12,569	614	201	1,942	3,687	640	19,653	
内訳	現地従業員数	12,202	515	178	1,913	3,468	580	18,856
	日本からの派遣従業員数	367	99	23	29	142	60	720
1社あたり	現地従業員数	194	20	15	213	98	20	96
	日本からの派遣従業員数	6	4	2	3	2	2	4

雇用の増減 2006/2007年比較(社)

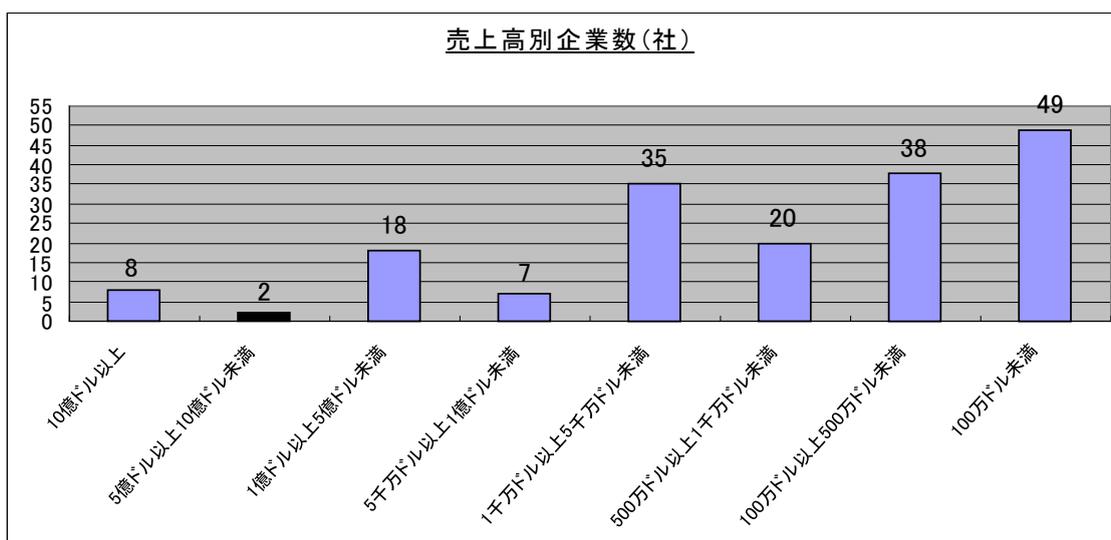
	製造業	商社・貿易業	卸・小売業	金融業	サービス業	その他	全体
前年(2006年)よりも増加	26	4	2	0	17	8	57
	40.6%	16.0%	16.7%	0.0%	29.3%	25.8%	28.8%
ほぼ同じ	29	16	5	5	32	21	108
	45.3%	64.0%	41.7%	62.5%	55.2%	67.7%	54.5%
前年(2006年)よりも減少	9	5	5	3	9	2	33
	14.1%	20.0%	41.7%	37.5%	15.5%	6.5%	16.7%
合計	64	25	12	8	58	31	198

回答企業数:198

## 7. 売上の状況

回答企業 177 社のうち、売上高が「100 万ドル未満」に属する企業が 27.7%と最多を占めた。次いで、「100 万ドル以上 500 万ドル未満」の 21.5%、「1 千万ドル以上 5 千万ドル未満」の 19.8%となった。前回調査で最多を占めた「1 千万ドル以上 5 千万ドル未満」に属する企業の比率が 30.6% (49 社) から 19.8% (35 社) と減少する一方、「100 万ドル未満」に属する企業の比率が 15.6% (25 社) から 27.7% (49 社) に増加する結果となった。なお、今回の調査からアンケートの回答方式を記述式 (千ドル単位) から選択式 (「100 万ドル未満」から「10 億ドル以上」までの 8 階層) に変更している。

2006 年と比べた売上高の増減は、回答企業 177 社のうち、売上高が増加した企業の割合は 44.9% (前回調査では 45.4%)、売上高が横ばいの企業は 35.4% (前回調査では 37.2%)、売上高が減少した企業は 19.7% (前回調査では 17.4%) で、全体として前回調査とほぼ同様の傾向がみられた。



### 売上高別企業数

	今回調査		前回調査	
10億ドル以上	8	4.5%	7	4.4%
5億ドル以上10億ドル未満	2	1.1%	4	2.5%
1億ドル以上5億ドル未満	18	10.2%	13	8.1%
5千万ドル以上1億ドル未満	7	4.0%	12	7.5%
1千万ドル以上5千万ドル未満	35	19.8%	49	30.6%
500万ドル以上1千万ドル未満	20	11.3%	17	10.6%
100万ドル以上500万ドル未満	38	21.5%	33	20.6%
100万ドル未満	49	27.7%	25	15.6%
合計	177	100.0%	160	100.0%

回答企業数: 177

2007年の売上高の増減(前年比)

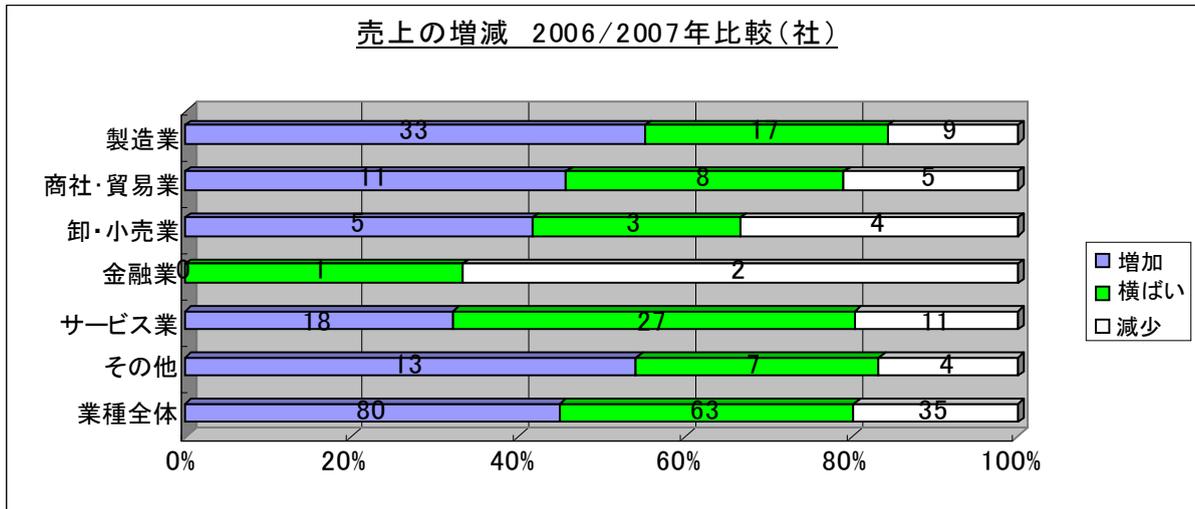
	今回調査		前回調査	
	企業数	構成比	企業数	構成比
増加	80	44.9%	94	45.4%
横ばい	63	35.4%	77	37.2%
減少	35	19.7%	36	17.4%
合計	178	100.0%	207	100.0%

回答企業数:178

業種別売上の増減 2006/2007年比較

	製造業	商社・貿易業	卸・小売業	金融業	サービス業	その他	業種全体	前回調査結果
増加	33	11	5	0	18	13	80	45.4%
	55.9%	45.8%	41.7%	0.0%	32.1%	54.2%	44.9%	
横ばい	17	8	3	1	27	7	63	37.2%
	28.8%	33.3%	25.0%	33.3%	48.2%	29.2%	35.4%	
減少	9	5	4	2	11	4	35	17.4%
	15.3%	20.8%	33.3%	66.7%	19.6%	16.7%	19.7%	
合計	59	24	12	3	56	24	178	

回答企業数:178



## 8. 営業利益の状況

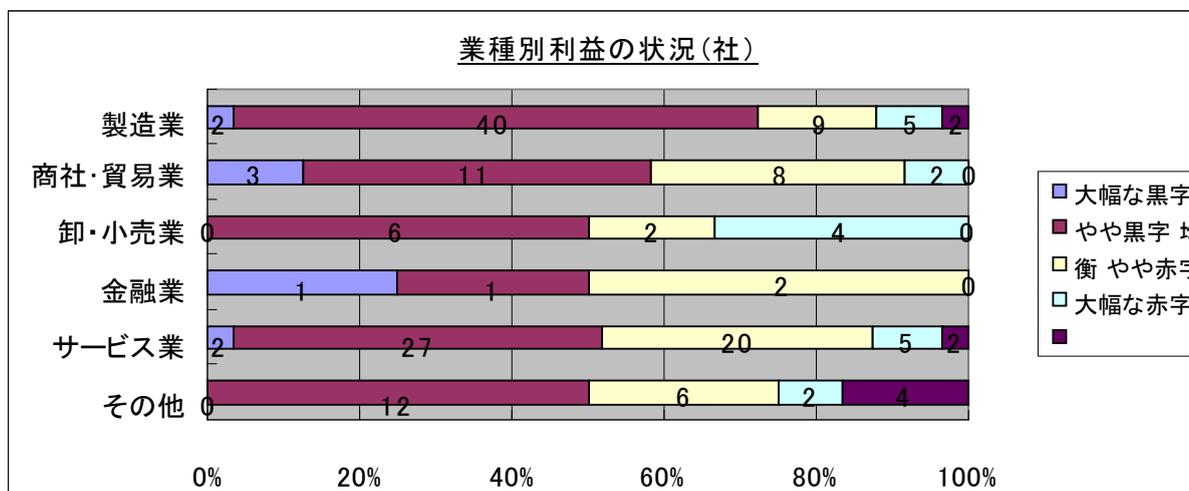
回答企業 178 社のうち、2007 年の営業利益が「大幅な黒字」と回答した企業が 4.5%、「やや黒字」と回答した企業が 54.5%、両者合わせて全体の約 6 割（59.0%）が黒字と回答しており、前回調査（57.0%）からやや増加した。また、「やや赤字」「大幅な赤字」と回答した企業の合計は 14.6%で、前回調査（16.9%）からやや減少した。総じて日系企業の業績は改善しているといえよう。業種別にみても製造業、商社・貿易業、金融業、サービス業と多くの業種で堅調さが表れている。

2006 年と比べて、営業利益が「増加した」と回答した企業は 38.8%で、前回調査とほぼ同様の結果となった。一方、「減少した」と回答した企業は 19.7%と、前回調査の 15.9%に比べてやや増えている。

今後 1～2 年の営業利益の見通しについては、「増加する」と回答した企業は 40.7%で前回調査の 45.9%から減少した。一方、「減少する」と回答した企業は 15.3%で前回調査の 7.7%から増加しており、より慎重な見方が増えている。これは、景気の悪化や国際原油価格の上昇などが業績に影響を与えることを懸念しているためと考えられる。

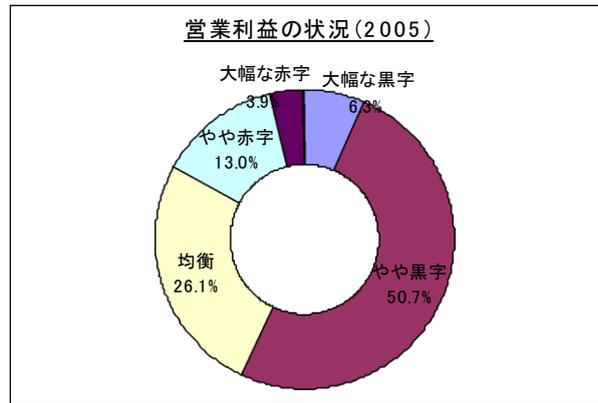
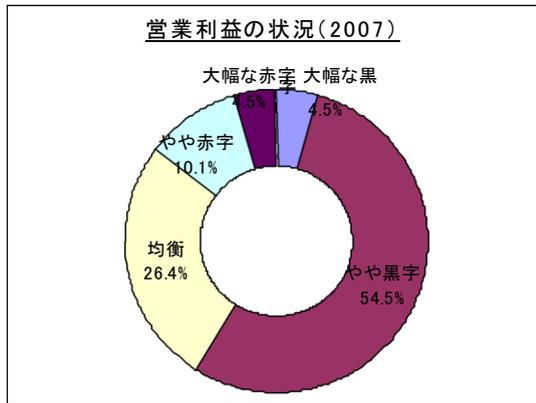
2007年営業利益の状況・業種別（社、%）

	製造業	商社・貿易業	卸・小売業	金融業	サービス業	その他	業種全体	前回調査結果
大幅な黒字	2	3	0	1	2	0	8	
	3.4%	12.5%	0.0%	25.0%	3.6%	0.0%	4.5%	6.3%
やや黒字	40	11	6	1	27	12	97	
	69.0%	45.8%	50.0%	25.0%	48.2%	50.0%	54.5%	50.7%
均衡	9	8	2	2	20	6	47	
	15.5%	33.3%	16.7%	50.0%	35.7%	25.0%	26.4%	26.1%
やや赤字	5	2	4	0	5	2	18	
	8.6%	8.3%	33.3%	0.0%	8.9%	8.3%	10.1%	13.0%
大幅な赤字	2	0	0	0	2	4	8	
	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	16.7%	4.5%	3.9%
合計	58	24	12	4	56	24	178	



営業利益状況の変化(1989年～2007年)

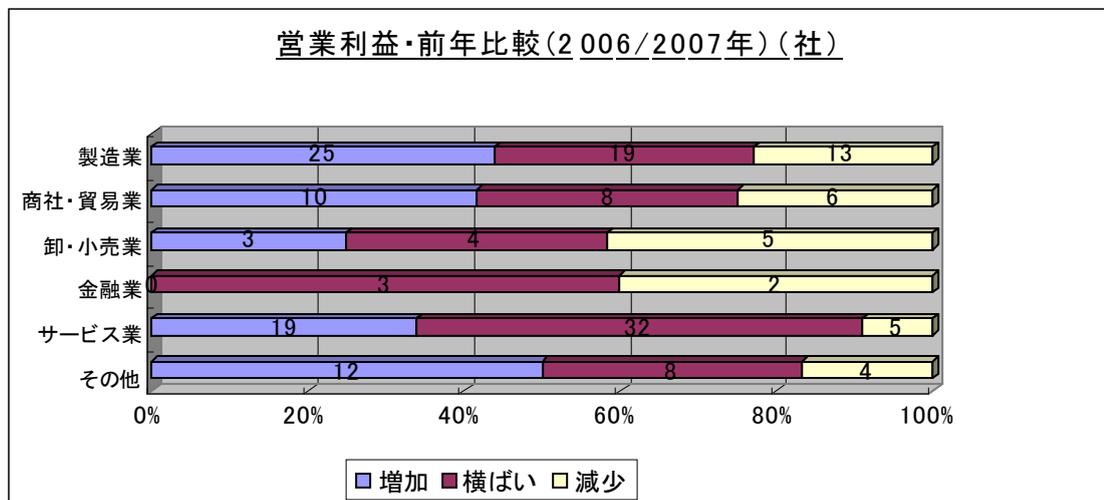
	黒字		均衡		赤字					
	大幅	やや			やや	大幅				
2007年(178社)	8	4.0%	97	55.1%	47	26.7%	18	10.1%	8	4.5%
2005年(207社)	13	6.3%	105	50.7%	54	26.1%	27	13.0%	8	3.9%
2003年(204社)	13	6.4%	96	47.1%	41	21.0%	45	22.1%	9	4.4%
2001年(299社)	18	6.0%	130	43.5%	51	17.1%	68	22.7%	32	10.7%
1999年(264社)	36	13.6%	132	50.0%	43	16.3%	37	14.0%	16	6.1%
1997年(206社)	1	0.2%	116	56.4%	42	20.4%	34	16.5%	13	6.3%
1994年(261社)	41	15.7%	116	44.4%	36	13.8%	48	18.4%	20	7.7%
1992年(249社)	120	48.2%			28	11.2%	101	40.6%		
1991年(215社)	107	49.8%			29	13.5%	79	36.7%		
1990年(182社)	106	58.2%			31	17.0%	45	24.7%		
1989年(195社)	103	52.8%			26	13.3%	66	33.8%		



前年(2006年)と比較した場合の営業利益の変化

	製造業	商社・貿易業	卸・小売業	金融業	サービス業	その他	全体	前回調査結果
増加	25	10	3	0	19	12	69	38.6%
	43.9%	41.7%	25.0%	0.0%	33.9%	50.0%	38.8%	
横ばい	19	8	4	3	32	8	74	45.4%
	33.3%	33.3%	33.3%	60.0%	57.1%	33.3%	41.6%	
減少	13	6	5	2	5	4	35	15.9%
	22.8%	25.0%	41.7%	40.0%	8.9%	16.7%	19.7%	
合計	57	24	12	5	56	24	178	

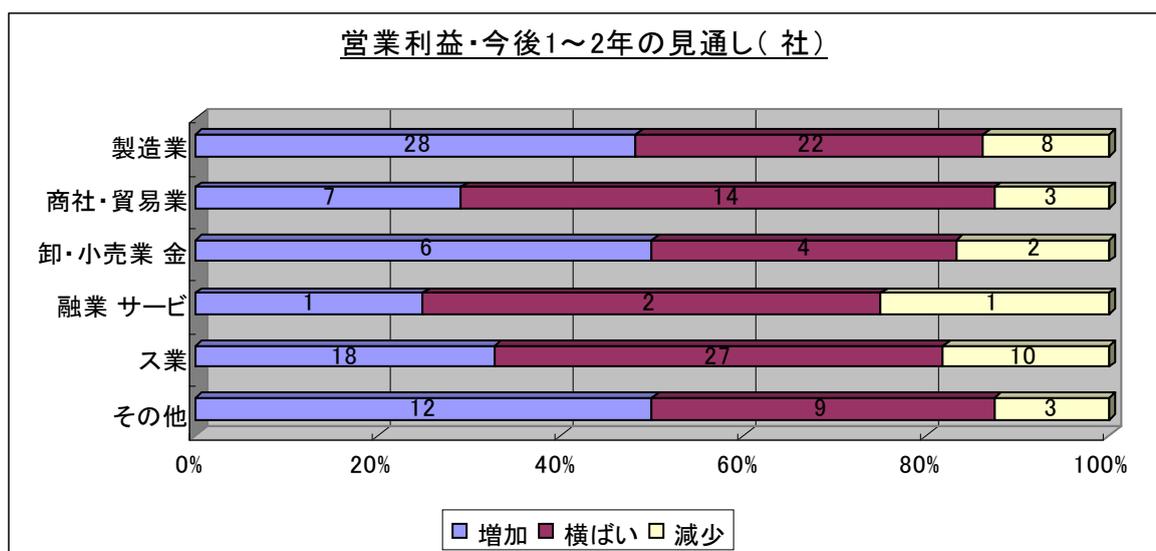
回答企業数:178



今後1～2年の営業利益の見通し(社)

	製造業	商社・貿易業	卸・小売業	金融業	サービス業	その他	全体	前回調査結果
増加	28	7	6	1	18	12	72	45.9%
	48.3%	29.2%	50.0%	25.0%	32.7%	50.0%	40.7%	
横ばい	22	14	4	2	27	9	78	46.4%
	37.9%	58.3%	33.3%	50.0%	49.1%	37.5%	44.1%	
減少	8	3	2	1	10	3	27	7.7%
	13.8%	12.5%	16.7%	25.0%	18.2%	12.5%	15.3%	
合計	58	24	12	4	55	24	177	

回答企業数:177



## 9. 医療保険の提供状況

回答企業 193 社のうち、医療保険を「従業員とその家族」に提供している企業は 76.7%と、前回調査の 78.6%に比べてやや減少した。「従業員本人のみ」に提供している企業は 15.0%で、両者合わせて日系企業の 9 割超が医療保険制度を導入している。

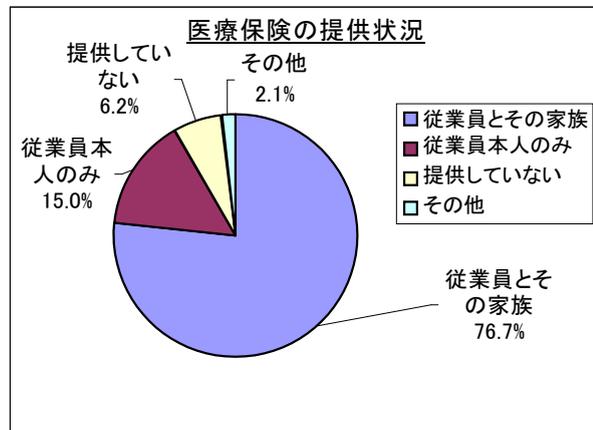
医療保険の保険料負担割合は、「100%会社負担」の企業が 38.9%と最多で、次いで「80%以上会社負担」の企業が 37.8%、「50%以上会社負担」の企業が 16.1%となっている。

このように、日系企業の医療保険の提供状況は、全般的に高い水準にあることがわかる。

医療保険の提供状況

	計	構成比
従業員とその家族	148	76.7%
従業員本人のみ	29	15.0%
提供していない	12	6.2%
その他	4	2.1%
合計	193	100.0%

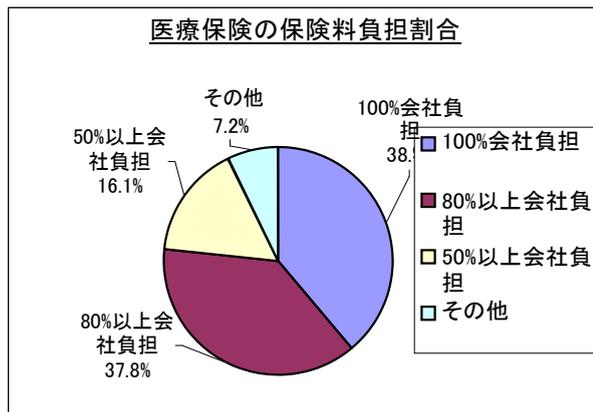
回答企業数: 193



保険料の負担割合(会社側)

	計	構成比
100%会社負担	70	38.9%
80%以上会社負担	68	37.8%
50%以上会社負担	29	16.1%
その他	13	7.2%
合計	180	100.0%

回答企業数: 180



10. 今後の業務運営上、不安に感じる事（複数回答可）

日系企業が抱える今後の業務運営上の不安は、「景気の動向」が最多で 80.4%に上った。前回調査では 75.4%であり、景気の動向に対して警戒感が広がっていることが伺える。次いで、「雇用コスト上昇」が 43.9%、「エネルギー価格・原油価格の上昇」が 39.2%となっている。前回の調査ではほとんど見られなかった「為替の影響」も 38.6%に上った。

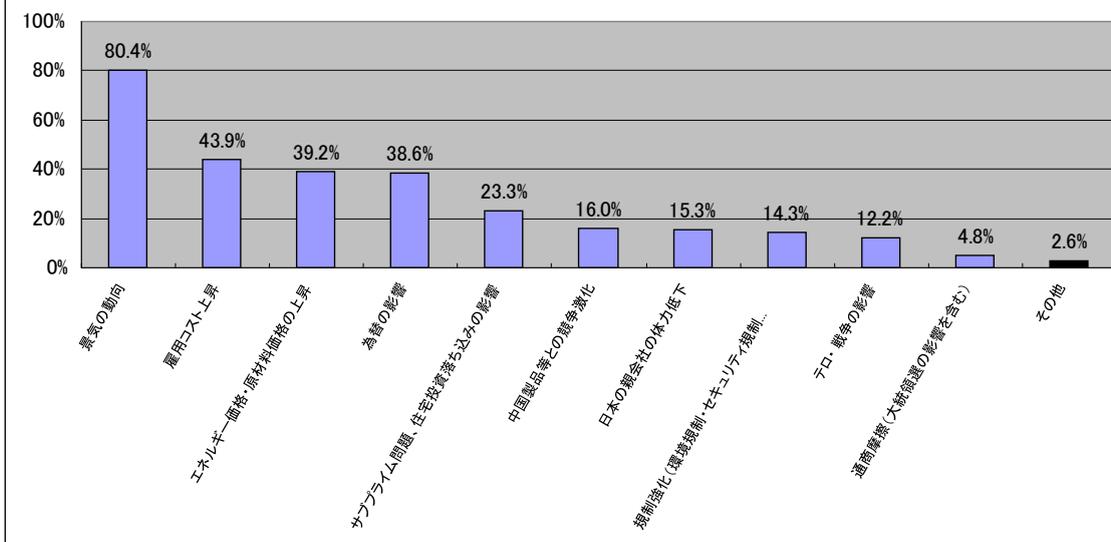
さらに、前回の調査では「住宅ブームの沈静化」に対する不安は 4.3%に過ぎなかったが、今回の調査では「サブプライム問題、住宅投資落ち込みの影響」に対する不安が 23.3%と急増しており、調査時点での米国内での一般的な見解とは異なり、日系企業の間でサブプライム問題を今後の懸念材料と捉える見方が広がっていたことがわかった。

このほか、「テロ・戦争の影響」に対する不安(12.2%)は前回調査(26.6%)から顕著に減少。一方、「規制強化」への不安(14.3%)は前回調査(8.2%)から増加しており、環境面などの規制に対する懸念がうかがわれる。その他、「オフィス、住宅レントの上昇」、「日本の景気の動向」、「ベンチャービジネス投資への過剰な供給」、「雇用ビザ問題」などの回答があった。

今後の業務運営上、不安に感じる事(社)*複数回答可	件数	割合	前回調査
景気の動向	152	80.4%	75.4%
雇用コスト上昇	83	43.9%	43.5%
エネルギー価格・原材料価格の上昇	74	39.2%	37.2%
為替の影響	73	38.6%	-
サブプライム問題、住宅投資落ち込みの影響	44	23.3%	-
中国製品等との競争激化	30	16.0%	21.7%
日本の親会社の体力低下	29	15.3%	13.5%
規制強化(環境規制・セキュリティ規制を含む)	27	14.3%	8.2%
テロ・戦争の影響	23	12.2%	26.6%
通商摩擦(大統領選の影響を含む)	9	4.8%	4.8%
その他	5	2.6%	9.2%
回答企業数:			189

その他、不安に感じる事(主な項目)  
 航空会社各社の営業不振によるコミッションカット  
 オフィス、住宅レントの上昇  
 日本の景気の動向  
 ベンチャービジネス投資への過剰な供給  
 雇用ビザ問題

### 今後の業務運営上、不安に感じること



## 11. ベイエリアの魅力（複数回答可）

ICT、バイオなど全米最大のハイテク・クラスターを擁するサンフランシスコ・ベイエリアの魅力として、回答企業の41.2%が「産業集積」を挙げている。次いで、「市場の大きさ」40.2%、「気候」32.0%、「大学・研究機関」23.7%となっている。

また、ベイエリアでの業績は、進出・設立の目的に照らして、「予想以上に順調」と回答した企業が6.4%、「概ね順調」と回答した企業が59.9%となっており、両者合わせて66.3%の企業で順調に事業が進んでいる。一方、「やや不満」25.1%、「大いに不満」8.6%と3割強の企業が事業の遂行に不満を抱いている。前回調査では「予想以上に順調」「概ね順調」を合わせた割合は62.4%であり、日系企業の事業が総じて好調に推移していることがうかがわれる。

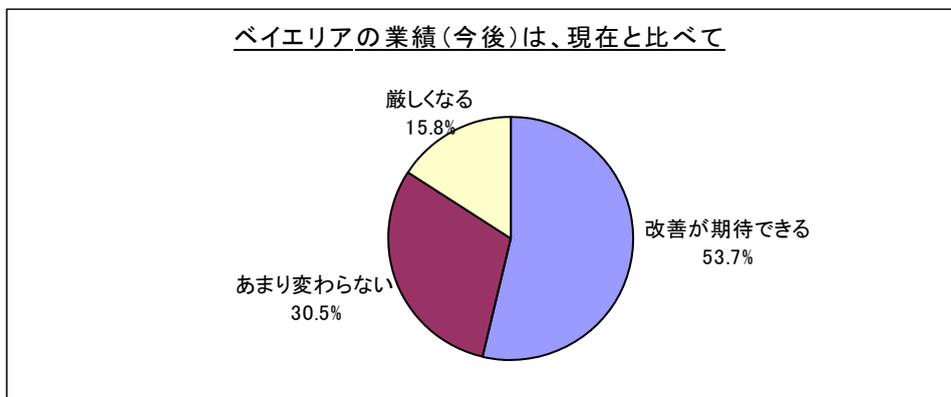
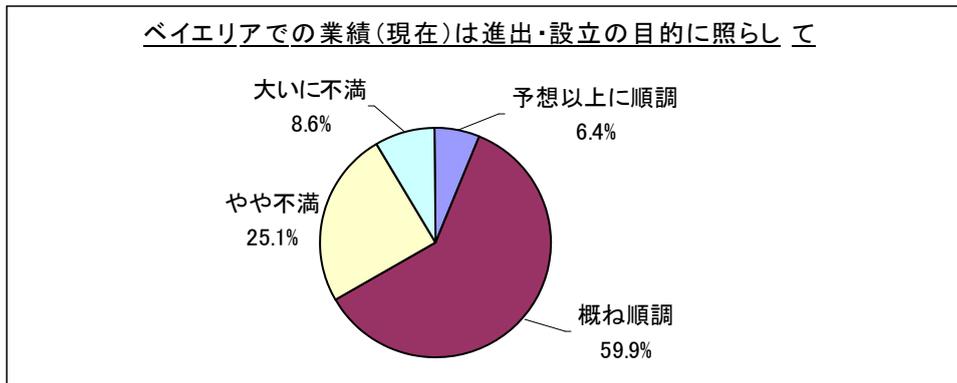
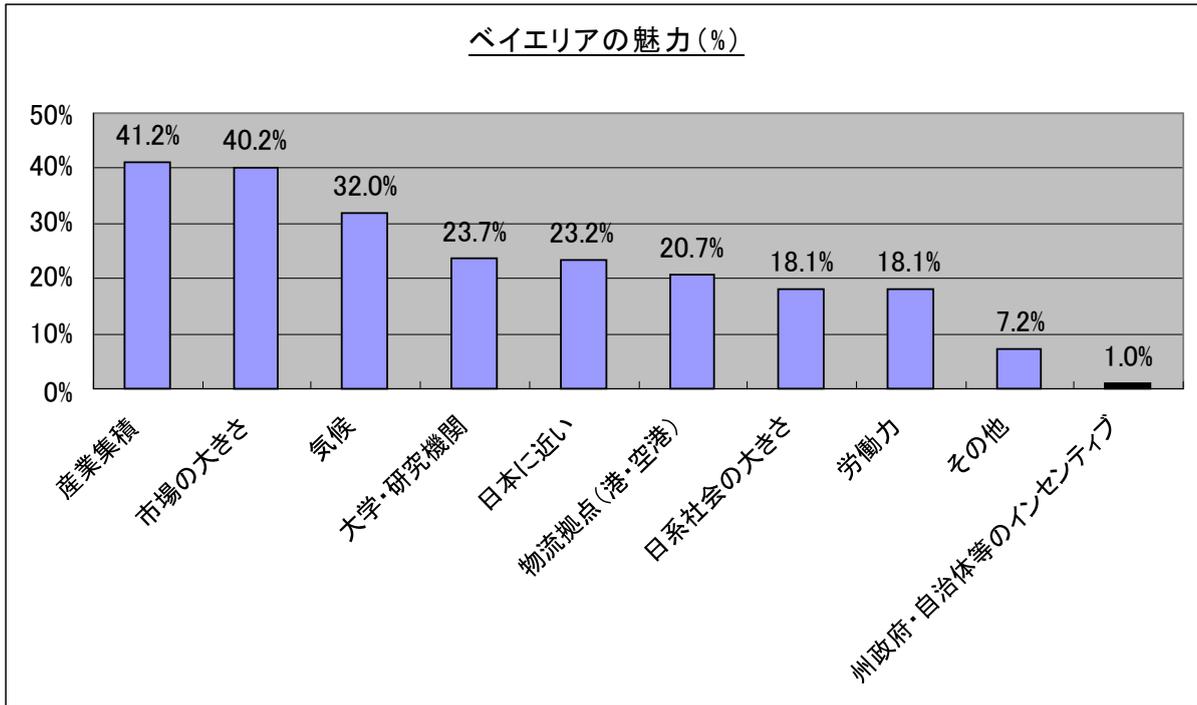
一方、今後のベイエリアでの業績について、「改善が期待できる」と回答した企業は53.7%と、前回調査の54.6%に比べて微減、逆に「厳しくなる」と回答した企業は15.8%と、前回調査の12.1%に比べてやや増加しており、今後の業績についてはやや慎重な見方をしている。

今後の1~2年の投資・事業計画について、「ベイエリア内の既存施設、支店等の拡張（含 設備の購入）、または新規設立」と回答した企業は26.5%と、前回調査の14.0%に比べて増加した。一方で「施設・支店の移転」を予定している企業は5.0%に止まった。

ベイエリアの魅力(社) * 複数回答可		前回調査	
産業集積	80	41.2%	37.7%
市場の大きさ	78	40.2%	47.3%
気候	62	32.0%	36.2%
大学・研究機関	46	23.7%	28.5%
日本に近い	45	23.2%	21.3%
物流拠点(港・空港)	40	20.7%	22.7%
日系社会の大きさ	35	18.1%	18.8%
労働力	35	18.1%	12.6%
その他	14	7.2%	9.2%
州政府・自治体等のインセンティブ	2	1.0%	0.0%
回答企業数:		194	

その他、ベイエリアの魅力(主な項目)

- シリコンバレーのハイテク顧客群
- 起業家の多さ
- 技術関連会社豊富
- 先端技術
- 顧客への近さ
- 農業生産地(商品)に近い
- 商品供給量
- FDA認可プロセスの速さ オーガニック、地域生産物の支持、日本食への強い関心



今後移転計画のある企業の移転先

	今回調査		前回調査	
	数	割合	数	割合
バイエリア内	5	100.0%	27	79.4%
州内	0	0.0%	1	2.9%
他州・国外	0	0.0%	6	17.6%
合計	5	100.0%	34	100.0%

回答企業数：5

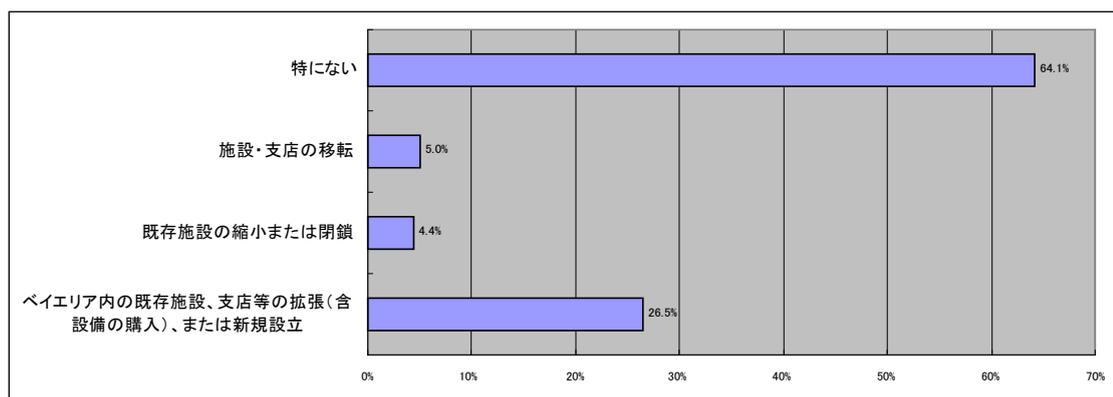
今後1～2年の投資・事業計画 ※複数回答可

	今回調査		前回調査	
	数	割合	数	割合
バイエリア内の既存施設・支店等の拡張 (含 設備の購入)、または新規設立	48	26.5%	29	14.0%
既存施設の縮小または閉鎖	8	4.4%	6	2.9%
施設・支店の移転	9	5.0%	34	16.4%
特にない	116	64.1%	117	56.5%
施設・支店の役割の見直し(前回調査)	—	—	22	10.6%
異分野への投資(前回調査)	—	—	22	10.6%
合計	181	100.0%	230	—

回答企業数：

181

207



## 12. 州・自治体への要望（複数回答可）

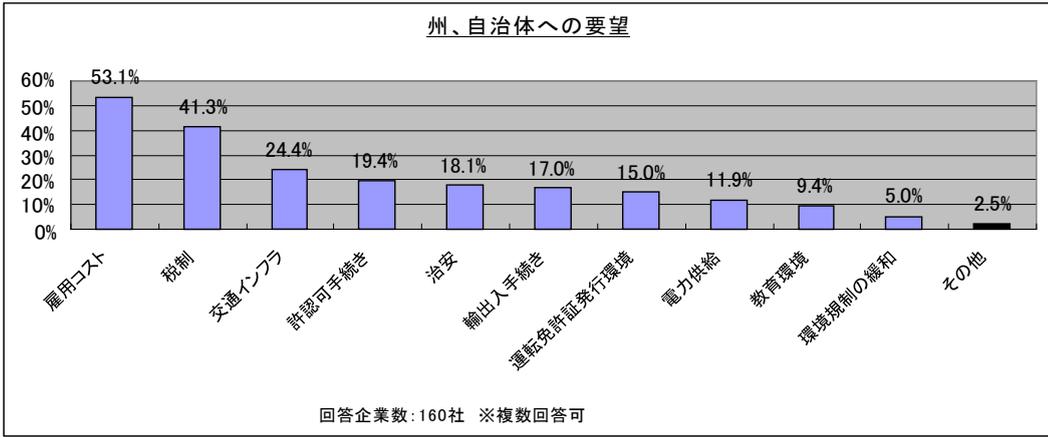
州・自治体への要望については、前回の調査に引き続き「雇用コスト」と「税制」への対応を要望する声が多く寄せられた。前回の調査で要望の多かった「運転免許証発行環境」について、今回の調査では回答割合が半減し、問題としては沈静化しつつあることが伺える。一方、渋滞の緩和や公共交通機関の整備など交通インフラの改善を求める声が増加している。

州・自治体への要望（複数回答可）

	今回調査		前回調査	
雇用コスト	85	53.1%	98	47.3%
税制	66	41.3%	82	39.6%
交通インフラ	39	24.4%	36	17.4%
許認可手続き	31	19.4%	35	16.9%
治安	29	18.1%	29	14.0%
輸出入手続き	27	17.0%	35	16.9%
運転免許証発行環境	24	15.0%	58	28.0%
電力供給	19	11.9%	16	7.7%
教育環境	15	9.4%	24	11.6%
環境規制の緩和	8	5.0%	22	10.6%
その他	4	2.5%	17	8.2%
合計	347		452	
回答企業:	160		207	

### 具体的要望内容

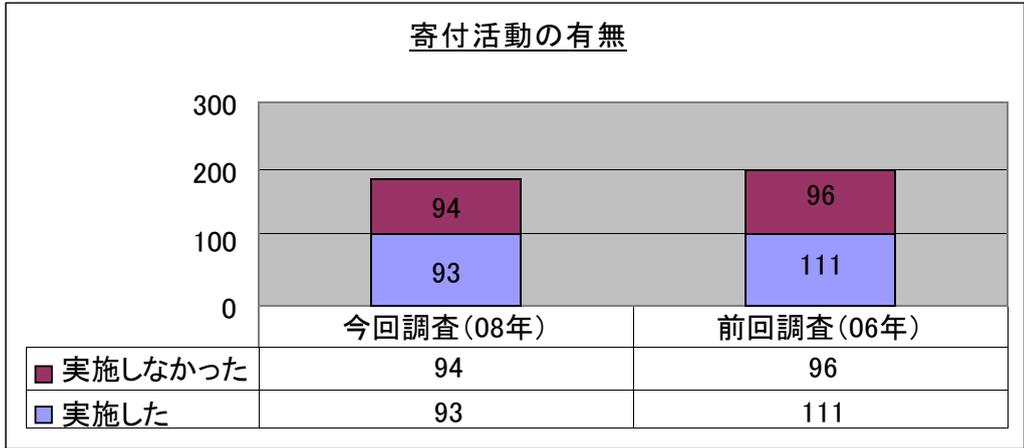
- ・W/C(労災保険料)が他州に比べ高すぎる
- ・一般的なコスト(消費税、電力・ガス料金、物価、賃貸料金、ガソリン代、等)が他州と比べて高すぎる
- ・住宅価格と保険費用の高騰が深刻な問題
- ・全米屈指の高所得地域であるため、現地雇用・他州からの社員受け入れの何れにおいて雇用コストが嵩む
- ・教育予算の少なさ、教育環境の悪さ、プログラムの少なさを改善すべきである。現行の教育方法からさらに自治体の教育に関する、積極性を出し、有能な人材の育成を期待する。学校閉鎖や、教員の減少等の後ろ向きの姿勢から脱却を期待する
- ・環境対策をより積極的に行う必要がある。リベラルで先進的なカリフォルニア州が率先して行動すべきである
- ・銃の取締りや高速道路沿線工事の早期完成によるベイエリア全体の交通渋滞緩和を要望する
- ・日本からの輸入品(機械・部品等)に課される使用税の負担が大きいため、売上税・使用税の減税を要望する
- ・運転免許有効期間の延長を強く求める
- ・2年前からの運転免許証有効期限の改正により、パスポート、I-94、VISAいずれかの一番有効期限が短いものに合わせられるようになっており、Eビザ駐在員、その家族に不便が生じている。国家間の相互協定や正規の労働許可証(VISA)を有する者へは相応の有効期限を与える等の例外を要望する
- ・許認可手続きや費用を緩和・簡潔化してほしい
- ・市街地の公共交通機関(特にタクシー)が不足しているため、改善してほしい
- ・駐車場を増やしてほしい
- ・日本と比べてインターネットのスピードが遅い



**13. 米国社会やコミュニティへの貢献**

回答企業 187 社のうち、寄付を行った企業は 93 社。主な寄付先としては、「非営利団体・基金等」が最多で 64.9%、次いで「地元自治体」27.1%、「学校（大学以外）」22.7%などとなっている。寄付を行った企業の寄付総額は、「1000 ドル未満」が最多で 44.4%、次いで「1000 ドル以上 5000 ドル未満」が 26.3%であった。

ボランティア活動を実施している企業は 26 社と前回調査と同様の結果となった。日系企業が寄付よりも更にボランティア活動に消極的であることがうかがわれる。



### 2007年寄付総額別会社数

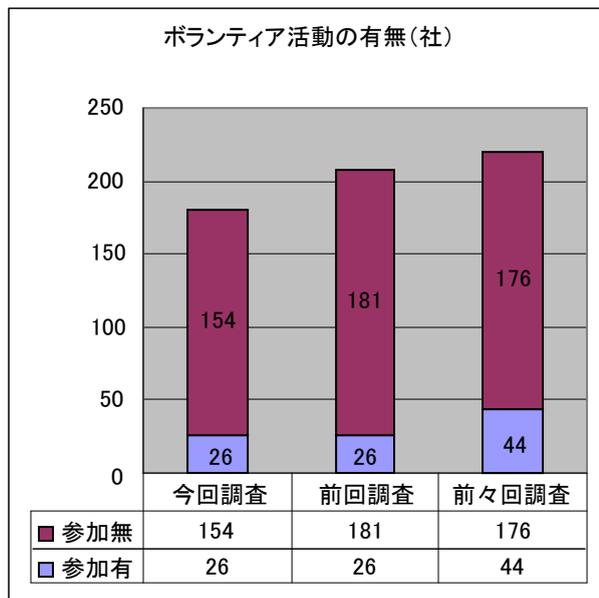
	今回調査	
50万ドル以上	3	3.0%
10万ドル以上50万ドル未満	1	1.0%
5万ドル以上10万ドル未満	2	2.0%
1万ドル以上5万ドル未満	12	12.1%
5000ドル以上1万ドル未満	11	11.1%
1000ドル以上5000ドル未満	26	26.3%
1000ドル未満	44	44.4%
合計	99	

回答企業数: 99

### 主な寄付先 ※複数回答可

	今回調査	
非営利団体・基金等	63	64.9%
地元自治体	27	27.1%
学校(大学以外)	22	22.7%
大学・研究機関	17	17.5%
警察・消防	7	6.3%
病院	6	6.2%
その他	3	3.1%
合計	145	

回答企業数: 97



### 具体的なボランティア、フィランソロフィー活動の内容

- ・ 日系非営利団体・日系社会に対する、人的貢献・支援、金銭に代わる援助・寄付
- ・ 非営利団体や日経コミュニティによるイベント(桜祭り)を支援・参加
- ・ 教会での奉仕活動
- ・ 仏教会による活動を支援
- ・ ローカルコミュニティでのボランティアや寄付 (local food bank, food drive, toy drive, salvation army)
- ・ 従業員のボランティアにより、地域サービスへの参加活動実施 (植樹、クリーンアップ等)
- ・ 従業員による企業所有のマーケットプレイスでのボランティアやフィランソロフィー活動 (habitat for humanity, junior achievement, rebuilding)

以上